



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 塩谷 雅則

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,659	13.6	1,909	74.2	1,798	89.5	1,221	97.2
27年3月期	38,419	△8.8	1,095	31.1	949	37.1	619	26.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,054百万円 (6.1%) 27年3月期 994百万円 (104.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.24	—	15.4	4.9	4.4
27年3月期	2.15	—	9.4	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,625	8,474	21.9	29.39
27年3月期	35,137	7,419	21.1	25.74

(参考) 自己資本 28年3月期 8,474百万円 27年3月期 7,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	888	△54	△424	2,305
27年3月期	2,312	△36	△2,147	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	7.9	490	△16.2	420	△22.8	260	△48.0	0.90
通期	42,300	△3.1	1,460	△23.5	1,310	△27.2	860	△29.6	2.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	288,357,304 株	27年3月期	288,357,304 株
①	28年3月期	288,357,304 株	27年3月期	288,357,304 株
②	28年3月期	63,022 株	27年3月期	61,770 株
③	28年3月期	288,295,140 株	27年3月期	288,297,359 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,992	14.8	1,896	103.3	1,801	127.9	1,245	138.6
27年3月期	36,568	△10.0	933	47.5	790	66.5	522	59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.32	—
27年3月期	1.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,693	8,005	21.2	27.77
27年3月期	34,160	6,809	19.9	23.62

(参考) 自己資本 28年3月期 8,005百万円 27年3月期 6,809百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,700	8.5	490	△20.8	330	△42.3	1.14
通期	40,400	△3.8	1,250	△30.6	820	△34.2	2.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種施策効果を背景に雇用や所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調にありましたものの、依然として個人消費の回復感は乏しく、中国をはじめアジア新興国の景気が下振れし、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、建設資材価格は幾分落ち着きを取り戻しましたものの、建設技能労働者不足による労務単価の上昇により、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」を策定し、基本方針である「業容の拡大」、「経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築」及び「企業価値を高め、復配の実現」の目標達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比13.6%増の436億59百万円、営業利益は前期比74.2%増の19億9百万円、経常利益は前期比89.5%増の17億98百万円となりました。所有不動産の減損処理の実施等に伴い、2億58百万円を特別損失に計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比97.2%増の12億21百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高の増加及び利益率の向上等により、売上高は前期比14.2%増の432億62百万円、セグメント利益は前期比79.2%増の19億3百万円となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度に販売用不動産の売却があったこと等により、売上高は前期比23.4%減の4億16百万円、セグメント利益は前期比42.0%減の34百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策効果による緩やかな回復基調は続くものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高423億円、営業利益14億60百万円、経常利益13億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億87百万円増の386億25百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億32百万円増の301億50百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益12億21百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増の84億74百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末25.74円から3.65円増の29.39円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが8億88百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが54百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億24百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は23億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務及び税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度23億12百万円のプラスから8億88百万円のプラスとなり、14億24百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度36百万円のマイナスから54百万円のマイナスとなり、17百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したこと等により、前連結会計年度21億47百万円のマイナスから4億24百万円のマイナスとなり、17億23百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	16.3	15.7	21.1	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	38.8	40.7	64.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	3.2	—	5.6	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	27.9	—	17.0	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社4社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

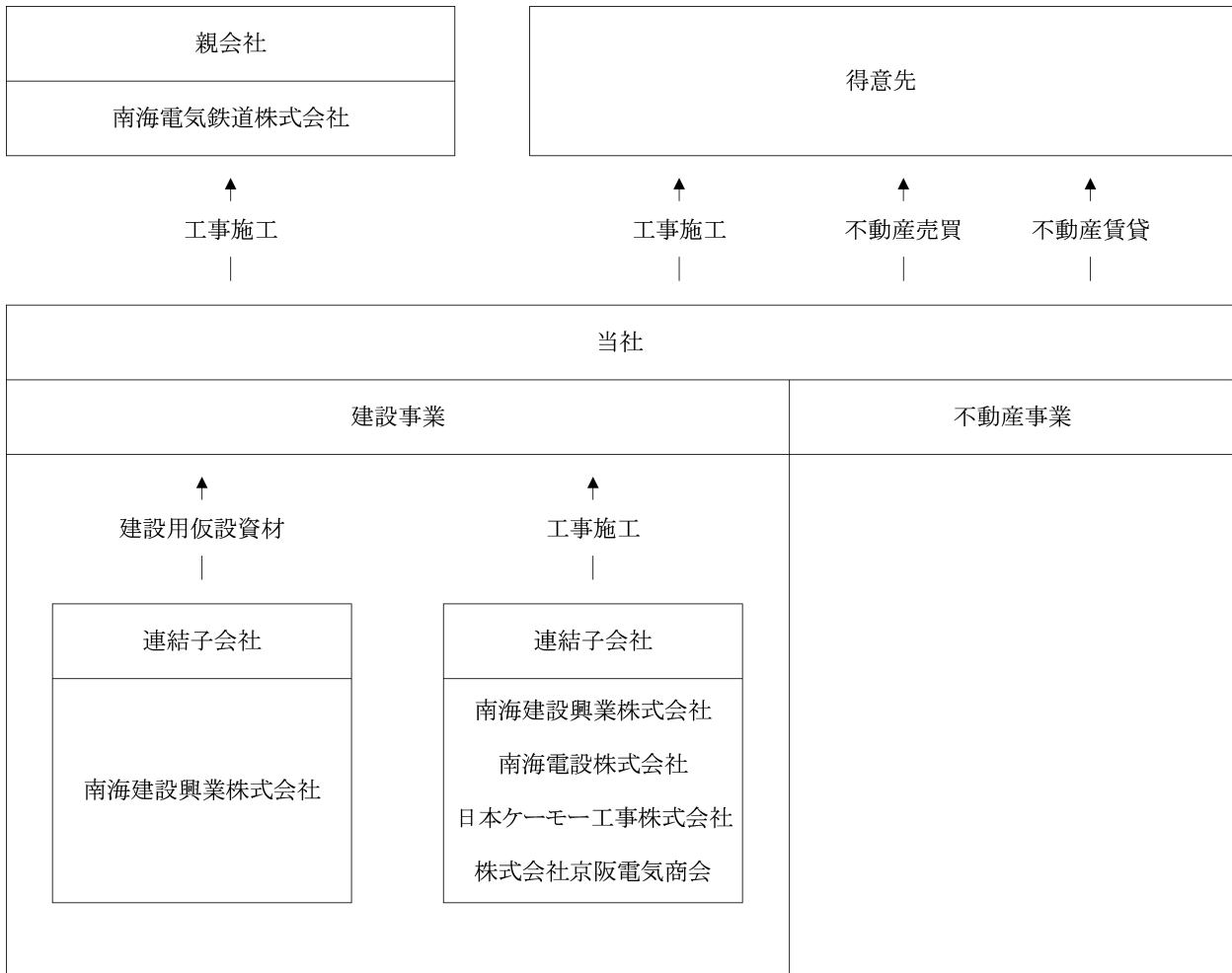
建設事業

当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社4社に発注しております。

不動産事業

当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月27日に開示した「3カ年経営計画（平成27年度～平成29年度）の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,896	2,305
受取手形・完成工事未収入金等	※3 21,433	※3 25,076
未収入金	307	265
販売用不動産	375	334
未成工事支出金	200	191
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	135
繰延税金資産	81	225
その他	485	146
貸倒引当金	△70	△59
流動資産合計	24,824	28,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,719	4,388
機械、運搬具及び工具器具備品	1,214	1,100
土地	6,724	6,668
リース資産	66	80
減価償却累計額	△3,373	△3,152
有形固定資産合計	9,351	9,086
無形固定資産		
無形固定資産	119	117
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 284	※1 227
破産更生債権等	1,779	1,741
繰延税金資産	128	99
敷金及び保証金	301	301
その他	161	160
貸倒引当金	△1,813	△1,779
投資その他の資産合計	842	751
固定資産合計	10,313	9,955
資産合計	35,137	38,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,493	15,738
短期借入金	9,833	9,679
未払法人税等	73	445
リース債務	14	12
未成工事受入金	165	180
完成工事補償引当金	33	36
工事損失引当金	-	26
賞与引当金	124	158
預り金	137	63
その他	233	522
流動負債合計	24,110	26,864
固定負債		
長期借入金	3,022	2,768
リース債務	18	26
退職給付に係る負債	403	335
長期預り保証金	135	131
繰延税金負債	27	25
固定負債合計	3,607	3,286
負債合計	27,718	30,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	3,591	4,813
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,292	8,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	△22
退職給付に係る調整累計額	98	△16
その他の包括利益累計額合計	127	△39
純資産合計	7,419	8,474
負債純資産合計	35,137	38,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,887	43,254
不動産事業売上高	532	404
売上高合計	38,419	43,659
売上原価		
完成工事原価	34,940	※1,※2 39,431
不動産事業売上原価	※2 434	※2 334
売上原価合計	35,375	39,765
売上総利益		
完成工事総利益	2,947	3,823
不動産事業総利益	97	70
売上総利益合計	3,044	3,893
販売費及び一般管理費	※3 1,948	※3 1,984
営業利益	1,095	1,909
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	6
受取地代家賃	9	10
受取和解金	4	2
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	21	13
営業外収益合計	44	39
営業外費用		
支払利息	147	110
訴訟関連費用	-	16
その他	44	23
営業外費用合計	191	150
経常利益	949	1,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
減損損失	※4 471	※4 163
固定資産売却損	109	-
固定資産除却損	-	95
特別損失合計	581	258
税金等調整前当期純利益	666	1,539
法人税、住民税及び事業税	91	430
法人税等調整額	△43	△111
法人税等合計	47	318
当期純利益	619	1,221
親会社株主に帰属する当期純利益	619	1,221

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	619	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△51
退職給付に係る調整額	349	△114
その他の包括利益合計	※1 374	※1 △166
包括利益	994	1,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994	1,054
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	2,340	△2	6,041
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,972	△2	6,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	619	△0	619
当期末残高	2,000	1,703	3,591	△3	7,292

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	△251	△247	5,794
会計方針の変更による 累積的影響額				631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	△251	△247	6,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				619
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	349	374	374
当期変動額合計	25	349	374	993
当期末残高	29	98	127	7,419

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	3,591	△3	7,292
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	3,591	△3	7,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,221		1,221
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,221	△0	1,221
当期末残高	2,000	1,703	4,813	△3	8,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	98	127	7,419
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29	98	127	7,419
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,221
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51	△114	△166	△166
当期変動額合計	△51	△114	△166	1,054
当期末残高	△22	△16	△39	8,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666	1,539
減価償却費	150	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	△45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△144	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△183
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	147	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	109	-
減損損失	471	163
売上債権の増減額 (△は増加)	1,155	△3,609
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△31	9
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	151	△28
未収入金の増減額 (△は増加)	181	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	466	2,244
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△156	15
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△367	361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181	121
その他	390	223
小計	2,490	1,135
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△135	△103
法人税等の支払額	△50	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	-
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△62	△34
有形固定資産の売却による収入	29	0
貸付金の回収による収入	10	6
その他	△34	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,780	△220
長期借入れによる収入	2,700	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,046	△1,688
リース債務の返済による支出	△20	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	△424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	409
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,896
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,896	※1 2,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3億7百万円は、「未払法人税等」73百万円、「その他」2億33百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社サンウッド	152百万円	明和地所株式会社	85百万円
株式会社トラスト・ファイブ	146百万円	新都市企画株式会社	10百万円
明和地所株式会社	138百万円	株式会社東京日商エステム	8百万円
株式会社東京日商エステム	86百万円		
その他2件	25百万円		
計	549百万円	計	104百万円

※3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	0百万円	—
受取手形裏書譲渡高	69百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価	—	26百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価	—	11百万円
不動産事業売上原価	1百万円	40百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	907百万円	955百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	46百万円
退職給付費用	140百万円	66百万円
貸倒引当金繰入額	△46百万円	△39百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、不動産事業の資産において、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用不動産1件(首都圏)及び保有目的を変更した土地1件(関西圏)について帳簿価額と回収可能価額の差額471百万円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物65百万円、土地406百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は鑑定評価等により算出した正味売却価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、不動産事業の資産において、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用不動産1件(首都圏)について帳簿価額と回収可能価額の差額163百万円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物107百万円、土地56百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30百万円	△57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30百万円	△57百万円
税効果額	△5百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円	△51百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	171百万円	△92百万円
組替調整額	177百万円	△22百万円
税効果調整前	349百万円	△114百万円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	349百万円	△114百万円
その他の包括利益合計	374百万円	△166百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	58	3	—	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	61	1	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	1,896百万円	2,305百万円
現金及び現金同等物	1,896百万円	2,305百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,887	532	38,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	37,895	544	38,439
セグメント利益	1,061	59	1,121
セグメント資産	27,715	6,279	33,995
その他の項目			
減価償却費	59	86	145
減損損失	—	471	471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42	32	74

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	43,254	404	43,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	43,262	416	43,679
セグメント利益	1,903	34	1,937
セグメント資産	31,389	6,071	37,460
その他の項目			
減価償却費	51	81	132
減損損失	—	163	163
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	5	81

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	38,439	43,679
セグメント間取引消去	△20	△20
連結財務諸表の売上高	38,419	43,659

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	1,121	1,937
全社費用(注)	△25	△28
連結財務諸表の営業利益	1,095	1,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメント計	33,995	37,460
全社資産(注)	1,142	1,164
連結財務諸表の資産合計	35,137	38,625

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	145	132	4	4	150	137
減損損失	471	163	—	—	471	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74	81	—	—	74	81

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	8,661	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,835	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期減損損失	—	471	—	471

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期減損損失	—	163	—	163

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	42	—	—	42

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	12
当期末残高	30	—	—	30

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	25.74円	29.39円
1株当たり当期純利益金額	2.15円	4.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	619	1,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	619	1,221
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,297,359	288,295,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,275	1,694
受取手形	2,892	3,067
完成工事未収入金	18,218	21,712
未収入金	237	233
販売用不動産	375	334
未成工事支出金	156	123
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	64	133
繰延税金資産	80	224
その他	481	135
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	23,768	27,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,434	4,103
減価償却累計額	△1,940	△1,829
建物（純額）	2,494	2,273
構築物	77	77
減価償却累計額	△70	△70
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	155	87
減価償却累計額	△155	△87
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	372	354
減価償却累計額	△357	△341
工具、器具及び備品（純額）	15	13
土地	6,575	6,519
リース資産	35	45
減価償却累計額	△26	△32
リース資産（純額）	9	12
有形固定資産合計	9,100	8,825
無形固定資産		
ソフトウェア	31	43
その他	37	37
無形固定資産合計	69	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	258	204
関係会社株式	449	449
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	8
破産更生債権等	1,779	1,740
長期前払費用	18	10
繰延税金資産	118	89
敷金及び保証金	292	292
その他	97	101
貸倒引当金	△1,808	△1,769
投資その他の資産合計	1,221	1,128
固定資産合計	10,391	10,035
資産合計	34,160	37,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,421	4,407
工事未払金	8,651	10,978
不動産事業未払金	30	43
短期借入金	9,833	9,679
リース債務	6	5
未払費用	123	198
未払法人税等	22	434
未成工事受入金	141	115
預り金	311	160
完成工事補償引当金	32	35
工事損失引当金	-	26
賞与引当金	112	145
その他	69	304
流動負債合計	23,757	26,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,022	2,768
リース債務	2	8
退職給付引当金	469	282
長期預り保証金	98	94
固定負債合計	3,593	3,153
負債合計	27,350	29,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,084	4,329
利益剰余金合計	3,084	4,329
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,784	8,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△24
評価・換算差額等合計	25	△24
純資産合計	6,809	8,005
負債純資産合計	34,160	37,693

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,024	41,576
不動産事業売上高	544	416
売上高合計	36,568	41,992
売上原価		
完成工事原価	33,551	38,077
不動産事業売上原価	442	342
売上原価合計	33,994	38,420
売上総利益		
完成工事総利益	2,472	3,498
不動産事業総利益	101	74
売上総利益合計	2,573	3,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	118
従業員給料手当	733	778
賞与引当金繰入額	34	43
退職給付費用	139	66
法定福利費	113	128
福利厚生費	23	26
修繕維持費	1	2
事務用品費	94	74
通信交通費	54	53
動力用水光熱費	13	13
調査研究費	14	17
広告宣伝費	6	6
貸倒引当金繰入額	△46	△43
交際費	16	17
寄付金	0	0
地代家賃	153	158
減価償却費	16	13
租税公課	41	66
保険料	10	9
雑費	121	123
販売費及び一般管理費合計	1,640	1,675
営業利益	933	1,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	25
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	26	18
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
支払利息	147	110
訴訟関連費用	-	16
その他	43	20
営業外費用合計	190	146
経常利益	790	1,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
減損損失	471	163
固定資産売却損	109	-
固定資産除却損	-	95
特別損失合計	581	258
税引前当期純利益	507	1,542
法人税、住民税及び事業税	18	406
法人税等調整額	△33	△110
法人税等合計	△14	296
当期純利益	522	1,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,930	△2	5,631	2	2	5,633
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631			631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,561	△2	6,262	2	2	6,265
当期変動額								
当期純利益			522		522			522
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22	22	22
当期変動額合計	—	—	522	△0	521	22	22	544
当期末残高	2,000	1,703	3,084	△3	6,784	25	25	6,809

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	3,084	△3	6,784	25	25	6,809
会計方針の変更による 累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	3,084	△3	6,784	25	25	6,809
当期変動額								
当期純利益			1,245		1,245			1,245
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△49	△49	△49
当期変動額合計	—	—	1,245	△0	1,245	△49	△49	1,196
当期末残高	2,000	1,703	4,329	△3	8,030	△24	△24	8,005

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
建設事業	建築	27,737	72.2	30,964	70.9	3,226	11.6
	土木	8,302	21.6	9,464	21.7	1,162	14.0
	電気	1,847	4.8	2,825	6.5	978	52.9
計	37,887	98.6	43,254	99.1	5,366	14.2	
不動産事業	532	1.4	404	0.9	△127	△23.9	
合計	38,419	100	43,659	100	5,239	13.6	

②受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
受注工事高	建築	28,490	71.4	36,679	74.4	8,189	28.7
	土木	8,698	21.8	10,202	20.7	1,504	17.3
	電気	2,713	6.8	2,429	4.9	△283	△10.5
合計	39,901	100	49,311	100	9,409	23.6	
繰越工事高	建築	23,500	80.0	29,215	82.5	5,714	24.3
	土木	4,897	16.7	5,635	15.9	737	15.1
	電気	957	3.3	561	1.6	△396	△41.4
合計	29,355	100	35,412	100	6,056	20.6	

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以上